

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年8月7日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社シイエム・シイ

【英訳名】 CMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々幸恭

【本店の所在の場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉原修巳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉原修巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	13,347,905	13,786,677	18,114,034
経常利益 (千円)	1,604,388	1,459,614	2,076,384
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	989,403	773,147	1,322,801
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,041,678	792,784	1,381,737
純資産額 (千円)	12,748,884	13,631,007	13,094,956
総資産額 (千円)	17,452,525	18,161,678	17,410,770
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	140.88	111.01	188.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.4	74.5	74.7

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.94	14.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社アサヒ・シーアンドアイは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社フィットを、持分法の適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

これまで当社グループは、お客さま企業のマーケティング活動における戦略パートナーとして、お客さま企業のマーケティング活動支援、ICT戦略支援などの一連のサービスをお客さま企業に寄り添いながら提供してまいりました。現在は既存サービスにICTを積極的に掛け合わせた新商材、新サービスづくりに注力しております。

昨今、市場は、技術の革新的な進化、それにともなう環境の大変革期を迎えております。あらゆる事のスピードは上がり、あらゆる事の価値観が変革されようとはじめております。当社グループは、この状況に対応し、中長期的にさらなる企業価値向上を図っていくため、2019年9月期からスタートした3カ年を対象とする中期経営計画を発表し、末永くお客さま企業に期待される企業グループをめざしております。

[中期経営計画の骨子]

- ・ 期間 : 2019年9月期から2021年9月期末までの3カ年
- ・ 位置づけ : グループ全体の価値創出を図る期間
- ・ 方針 : ICTの徹底的な活用によるビジネス変革と拡大
- ・ 数値目標 : 2030年9月期 連結営業利益100億円の達成
- ・ 経営戦略 : 長期戦略(2030年9月期末を見据えた戦略)、
中期戦略(2021年9月期末を見据えた戦略)を設定
- ・ 長期戦略の注力ポイント
 - ① R&D戦略 : 尖がった新技術の活用による徹底的な原価低減と新商材開発
 - ② 組織戦略 : グループ内最適化だけでなく、M&A・業務提携・産学連携によるさらなるグループシナジー強化
 - ③ グローバル戦略 : グローバル市場の売上高海外構成比率を50%へ高めるべく活動推進
- ・ 中期戦略の注力ポイント
ビジネスモデル変革
 - ① 消費者に直接つながる仕組みをつくる、プラットフォーム型ビジネスへの参入
既存ビジネスの変革 : 分析・編集・配信などを包括化、さらに開発スピードを加速化
 - ② お客さま企業の設計情報を活用しやすいように整える、上流情報のコーディネート
AI(人工知能)の活用 : 膨大な設計情報の資産化
- 市場戦略
 - ③ モビリティ市場へのスピード感とアジリティのある対応
MaaS、Connected : 情報活用の変革により、ビジネス領域拡大のチャンス
 - ④ 注力市場への拡販
既存の知見×ICT : 医療・医薬品、物流を中心に多様化する社会課題や市場ニーズに幅広く対応

以上の中期経営計画に基づき取り組んだ結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、13,786百万円(前年同期比438百万円増、同3.3%増)、営業利益は1,459百万円(前年同期比105百万円減、同6.8%減)、経常利益は1,459百万円(前年同期比144百万円減、同9.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は773百万円(前年同期比216百万円減、同21.9%減)となりました。

セグメント別の概要は以下のとおりです。

[マーケティング事業]：お客さま企業のマーケティング活動を支援するための一連のサービスを提供

売上高：12,182百万円(前年同期比182百万円増、同1.5%増)

営業利益：1,305百万円(前年同期比237百万円減、同15.4%減)

理由：

- ・国内において、医療・医薬品業界向け案件が増加した一方、自動車業界向け案件が減少したことにより営業利益が減少。
- ・海外において、従業員教育案件、技術マニュアル制作案件、技術マニュアル印刷案件などが増加。
- ・研究開発活動にともなう費用が増加。

[システム開発事業]：お客さま企業のICT戦略を支援する一連のサービスを提供

売上高：1,604百万円(前年同期比256百万円増、同19.0%増)

営業利益：148百万円(前年同期比85百万円増、同134.6%増)

理由：

- ・国内において、官公庁向けシステム開発案件が増加。
- ・国内及び海外において、物流関連システム開発案件が増加。

セグメント別の詳細は以下のとおりです。

事業分類	概要	売上高	構成比	前年同期比	
インターナル・マーケティング	業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営	2,775百万円	20.1%	98百万円減	3.4%減
エクスターナル・マーケティング	販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営	1,334百万円	9.7%	232百万円増	21.1%増
カスタマーサポート・マーケティング	製品の取扱説明書や修理書などの企画・編集	6,421百万円	46.6%	59百万円減	0.9%減
トータルプリンティング	取扱説明書や修理書などの印刷・製本、商業印刷	1,223百万円	8.9%	18百万円増	1.6%増
その他	人材派遣、市場調査、物品の販売 など	427百万円	3.1%	88百万円増	26.1%増
マーケティング事業計	上記の合計	12,182百万円	88.4%	182百万円増	1.5%増
システム開発事業計	ICTソリューションの企画・提案、ソフトウェア受託開発 など	1,604百万円	11.6%	256百万円増	19.0%増
合計		13,786百万円	100.0%	438百万円増	3.3%増

(2) 財政状態

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より750百万円増加し、18,161百万円(前連結会計年度末比4.3%増)となりました。これは主として、現金及び預金の増加764百万円によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より214百万円増加し、4,530百万円(前連結会計年度末比5.0%増)となりました。これは主として、未払法人税等の減少238百万円があったものの、流動負債のその他の増加658百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より536百万円増加し、13,631百万円(前連結会計年度末比4.1%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加518百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,910,000
計	23,910,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,182,000	7,182,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	7,182,000	7,182,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	7,182,000	—	657,610	—	571,270

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,962,900	69,629	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	7,182,000	—	—
総株主の議決権	—	69,629	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	217,700	—	217,700	3.03
計	—	217,700	—	217,700	3.03

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,762,705	8,527,148
受取手形及び売掛金	2,638,548	※2 2,501,826
たな卸資産	916,054	1,145,457
その他	286,402	212,721
流動資産合計	11,603,711	12,387,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	836,126	790,654
機械装置及び運搬具（純額）	276,127	232,724
土地	2,023,696	2,023,696
その他（純額）	148,231	142,892
有形固定資産合計	3,284,182	3,189,968
無形固定資産		
のれん	131,252	88,031
その他	285,595	324,575
無形固定資産合計	416,847	412,606
投資その他の資産		
その他	2,106,100	2,172,020
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	2,106,029	2,171,949
固定資産合計	5,807,059	5,774,524
資産合計	17,410,770	18,161,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 786,000	※2 877,049
短期借入金	120,267	113,815
未払法人税等	449,403	210,943
賞与引当金	509,982	293,577
役員賞与引当金	110,000	59,253
その他	※2 802,921	1,461,172
流動負債合計	2,778,575	3,015,811
固定負債		
役員退職慰労引当金	243,577	206,388
退職給付に係る負債	1,197,203	1,246,624
その他	96,456	61,846
固定負債合計	1,537,238	1,514,859
負債合計	4,315,813	4,530,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	588,467	588,467
利益剰余金	11,933,939	12,452,692
自己株式	△419,514	△419,632
株主資本合計	12,760,501	13,279,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,405	214,417
為替換算調整勘定	68,369	57,618
退職給付に係る調整累計額	△30,470	△23,505
その他の包括利益累計額合計	253,303	248,530
非支配株主持分	81,151	103,339
純資産合計	13,094,956	13,631,007
負債純資産合計	17,410,770	18,161,678

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	13,347,905	13,786,677
売上原価	8,775,088	8,828,726
売上総利益	4,572,817	4,957,951
販売費及び一般管理費	3,007,963	3,498,822
営業利益	1,564,853	1,459,128
営業外収益		
受取利息	3,475	2,311
受取配当金	4,610	4,900
受取保険金	16,976	37,009
作業くず売却益	9,683	9,819
補助金収入	14,806	13,099
その他	7,752	6,130
営業外収益合計	57,304	73,270
営業外費用		
支払利息	4,787	5,023
持分法による投資損失	—	6,957
為替差損	11,282	52,858
固定資産除却損	86	970
投資事業組合運用損	1,375	1,409
その他	238	5,565
営業外費用合計	17,769	72,785
経常利益	1,604,388	1,459,614
特別利益		
固定資産売却益	2,740	2,402
特別利益合計	2,740	2,402
特別損失		
段階取得に係る差損	27,000	—
減損損失	—	133,738
特別損失合計	27,000	133,738
税金等調整前四半期純利益	1,580,129	1,328,278
法人税、住民税及び事業税	645,720	626,341
法人税等調整額	△98,714	△92,404
法人税等合計	547,005	533,937
四半期純利益	1,033,123	794,340
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,720	21,192
親会社株主に帰属する四半期純利益	989,403	773,147

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,033,123	794,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,417	△987
為替換算調整勘定	15,836	△7,533
退職給付に係る調整額	7,136	6,965
その他の包括利益合計	8,555	△1,556
四半期包括利益	1,041,678	792,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	996,312	768,374
非支配株主に係る四半期包括利益	45,366	24,409

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社アサヒ・シーアンドアイは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社フィットを、持分法の適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	32,996千円	36,030千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	一千円	1,575千円
支払手形	66,480 "	59,474 "
設備支払手形	6,723 "	— "

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	203,386千円	205,216千円
のれんの償却額	45,807 "	47,872 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	200,468	85	2017年9月30日	2017年12月25日	利益剰余金

(注)2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	250,757	36	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,999,980	1,347,924	13,347,905	—	13,347,905
セグメント間の内部売上高 または振替高	13,567	118,156	131,723	△131,723	—
計	12,013,547	1,466,081	13,479,629	△131,723	13,347,905
セグメント利益	1,542,892	63,219	1,606,111	△41,257	1,564,853

(注)1 セグメント利益の調整額△41,257千円には、セグメント間取引消去4,550千円、のれんの償却額△45,807千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,182,194	1,604,483	13,786,677	—	13,786,677
セグメント間の内部売上高 または振替高	6,387	78,529	84,917	△84,917	—
計	12,188,582	1,683,013	13,871,595	△84,917	13,786,677
セグメント利益	1,305,372	148,296	1,453,668	5,460	1,459,128

(注)1 セグメント利益の調整額5,460千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マーケティング事業」セグメントにおいて、固定資産及びのれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては133,738千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	140円88銭	111円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	989,403	773,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	989,403	773,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,023	6,964

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前第3四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月31日

株式会社 シイエム・シイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 岡 宏 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。